

◆特集 子ども(未来)に投資しない国、日本



安心して子育てができる社会を望む

子育て世代を物価高が直撃
所得が増えないのに物価だけ上がる

我が家は夫婦共働きで一歳半になる息子がいる現役子育て世帯です。長男の誕生を本当に喜び、幸せに感じています。それとは反対に子育てにかかる出費の多さには本当に驚いています。

現役子育て世代の声②
少子化問題は、子育てを阻害する政治による人災だ

埼玉県 会社員 高原 達矢

保育園に通わせている我が子の保育料は、共働き夫婦という事で世帯年収がそれなりに高い事もあり、月に6万9000円もかかっています。それ以外に、日用品、食費、おやつ、洋服代、おむつ代を考慮し、さらに病気にかった際の病児保育代も含めると年間で180万円はかかっています。

子育て世帯に国から支給される児童手当は子ども一人につき1万5000円です。年間で18万円ほどもらえるのですが、児童手当を受けている子どもは、税金の扶養控除が受けられないため、会社員の親は年間5〜6万円の所得税増税になってしまいます。これを差し引くと、児童手当の実質的な支給額は年間11万円にすぎませんので全く足りません。

さらに、子育て世代は、消費割合が高いために消費税が重くのしかかってきます。先程も書いた年間の養育費が180万円くらいだとすると、負担する消費税額は単純計算でも18万円ですから、やはり児童手当の支給

額では到底賄えません。児童手当より増税額の方がはるかに大きいといえます。

このような状態に追い打ちをかけるように、物価高が子育て世帯を直撃しています。物価は上がっているのに、会社の給与は上がる話は全くありません。

少子化問題は人災

晩婚化、非婚化は多くの先進国で見られる共通の現象のようです。女性が活躍できる社会になった国では、その分、晩婚化や非婚化は増える傾向にあるようですが、その中でも日本が最速のスピードで少子高齢化が進むのは、子育て世代にダメージのある政策ばかりを講じてきたからにすぎません。教育費は上がり、消費税の負担が重くなり、非正規社員が激増しています。児童手当だけでは全く足りません。

私の職場では、養育費を稼ぐために頑張って夫婦共働いで働く職員が6名ほどいますが、様々な問題に直面しています。時短勤務が3歳までしか取れないのでお迎えに間に合わないという問題や、子どもが病気の度にお迎え取得で対応するために、年休数が足りず欠勤扱いとして会社を休むしかない問題など、所得が足りないために身

体を壊しながら働く育児中職員が多く、今の国の政策では少子化加速は当たり前前の状況だと感じています。

子育て世代にダメージのある政策ばかり

半世紀前、日本よりもはるかに深刻な少子化に陥っていたヨーロッパ諸国は、この50年間、さまざまな子育て対策を行い、現在、出生率は持ち直しつつあるといえます。一方でこの50年間、日本はむしろ子育て世代に最もダメージのある政策ばかりを講じてきました。

たびたび税率が上げられてきた消費税は、子育て世代に最もダメージが大きい税金といえ、先に挙げた保育所利用料も、共働させざるを得ないにも関わらず、一方の親の賃金が実質ほぼ消えてしまうなど、子育てがしにくくなるような政策ばかりなのです。

現在、政府は「次元の異なる少子化対策」に力を入れようとしています。抜本的な問題解決には全くなっていないレベルだと思えます。半世紀前は、父親一人が働いていれば、多くの家庭で子ども2人くらいは育てることができたようですが、現在は、夫婦共働きであつても、子ども一人を育てるので精いっぱいという感覚です。

(たかはら たつや)